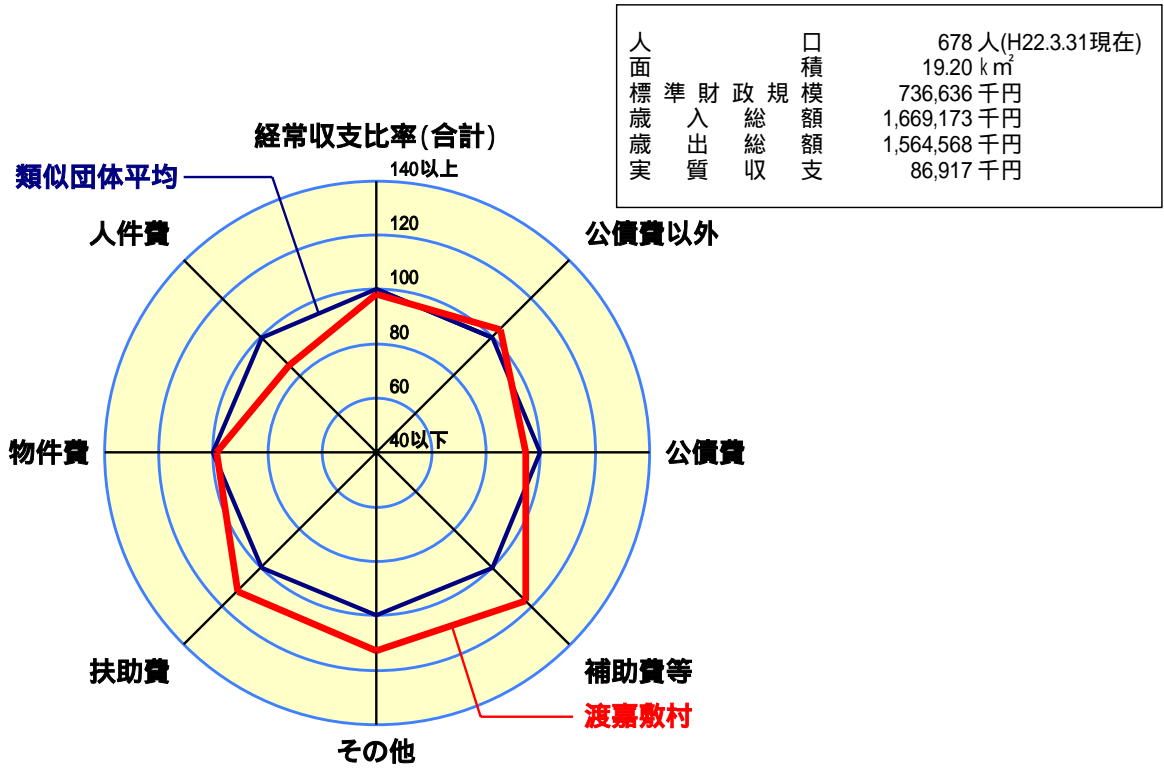
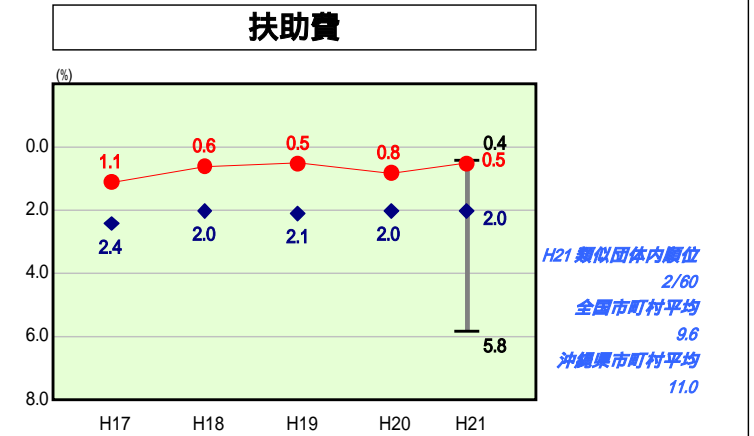
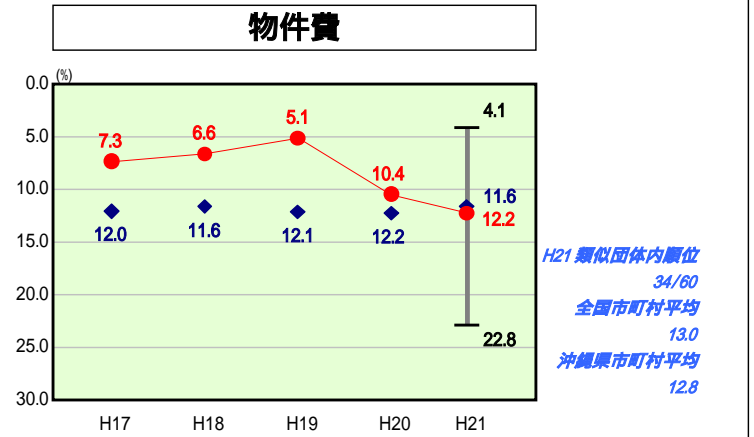
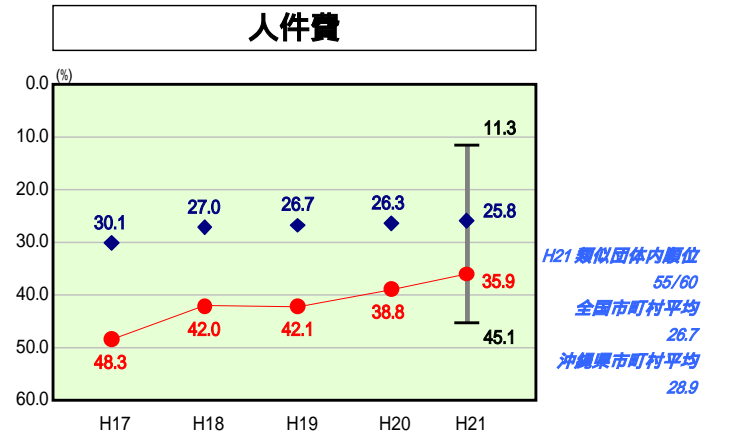
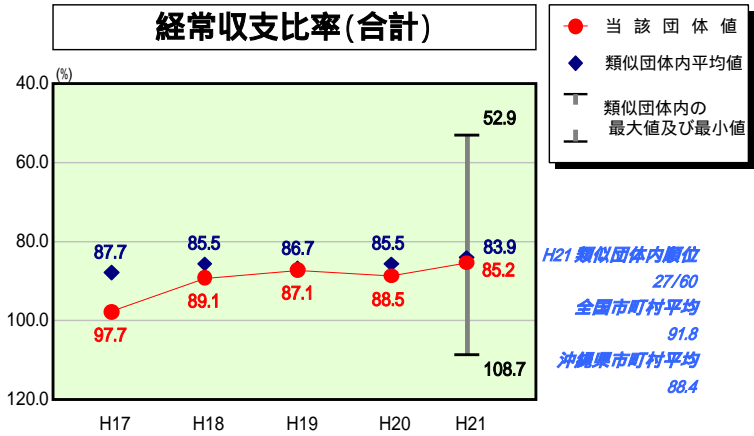


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費に係るものは、平成21年度において35.9%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは離島村で船舶を有しているため公営企業会計の航路事業があることや、保育所、高齢者生活福祉センター等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。今後も定員管理の適正化を行い、退職者の不補充等による職員数の削減に取り組むことで人件費の抑制に努める。

【物件費】
物件費に係るものは、平成21年度において12.2%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは国庫補助事業の学校情報通信技術環境整備事業の実施で備品購入費が大幅に増加したことや、総合行政ネットワークシステム等の使用料及び保守料が増加したためである。今後はシステムに係る経費をできる限り縮減し、非常勤職員等の定員管理の適正化を行い、各種事業に係る事務経費の適正管理等により経費の抑制に努める。

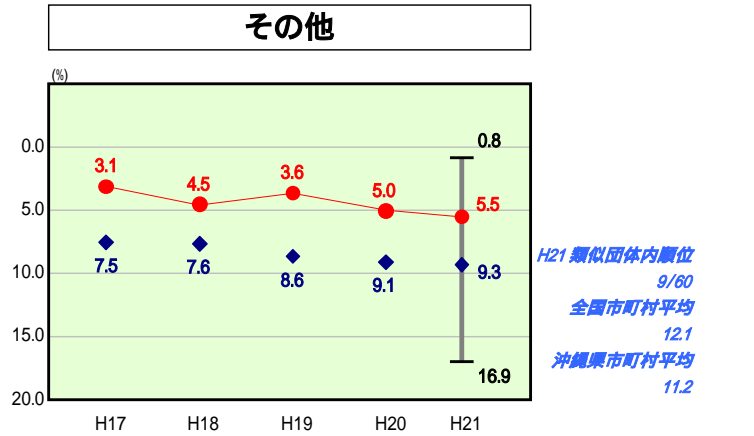
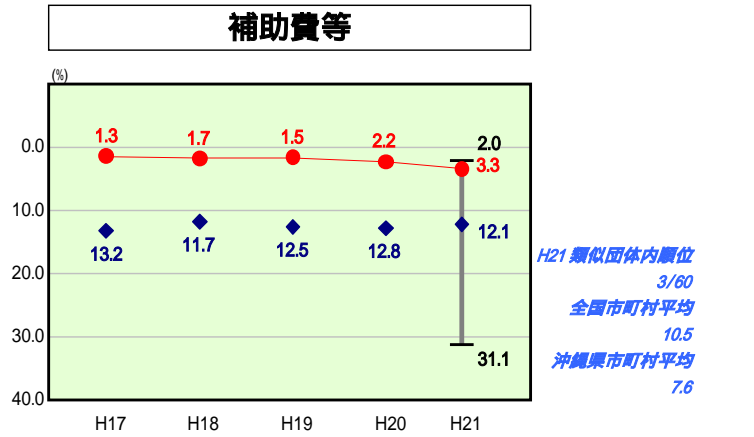
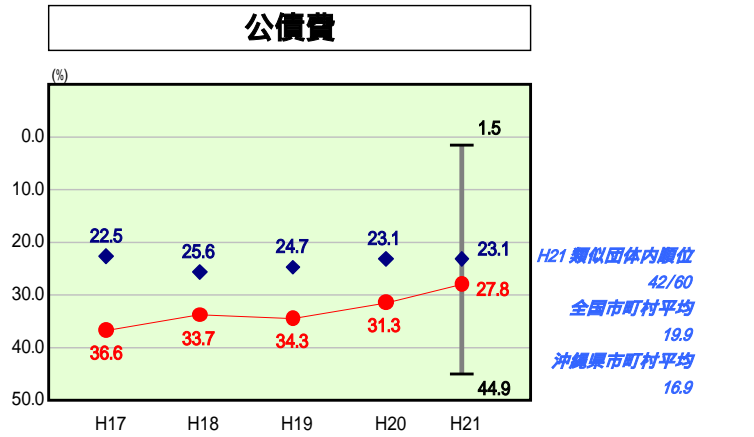
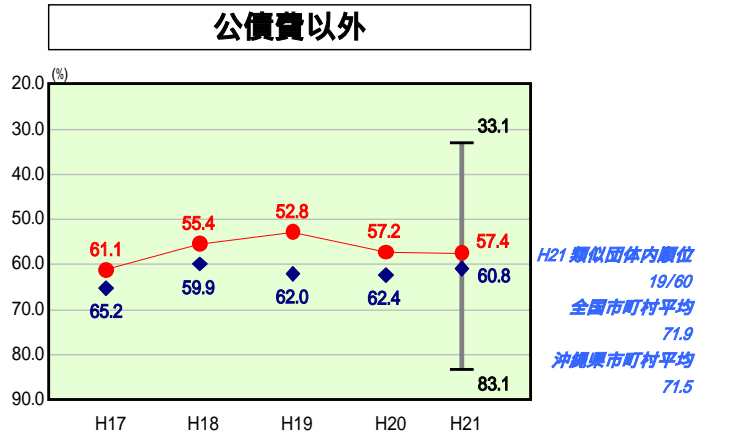
【扶助費】
扶助費に係るものは、平成21年度において0.5%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは小規模離島村で人口が少なく扶助費が抑えられていることや、行財政集中改革プランで高齢者祝金等の減額を実施したことにより抑制することができた。今後は現在の水準を基に、単に減額するだけでなく住民福祉の向上、少子高齢化対策に繋がるものについては継続維持できるよう努める。

【公債費】
公債費に係るものは、平成21年度において27.8%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは一般廃棄物処理事業、村道災害復旧事業、学校給食調理場建設事業等に伴い多額の地方債を発行したことで元利償還金が膨らんだことが影響した。今後の財政状況においても、公債費の負担は重たいものとなるため、公債費負担適正化計画に基づき、緊急に必要な場合の事業を除き、新規事業の抑制・凍結を行い、新規地方債の発行を抑制し適正な水準の確保に努める。

【補助費等】
補助費等に係るものは、平成21年度において3.3%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは行財政集中改革プランで各種団体等補助金を対前年度費10%～20%減額したことにより抑制することができた。今後は現在の水準を基に、補助金の使途内容、事業効果、地域住民福祉の向上に繋がる事業内容であるか等審査、検証を行い、不適当な補助金は見直しや廃止を行うなど削減に努める。

【その他】
その他に係るものは、主に特別会計への繰出金が平成21年度において5.5%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは一般会計同様特別会計においても行財政集中改革プランに沿って徹底した歳出削減を行ったことにより抑制することができた。今後は基準内繰出しの基本原則を基に、公債費に係るものを除いては単に赤字補てん的なものについては、歳出削減努力等を精査して慎重に行うものとする。更に、簡易水道事業及び下水道事業においては、平成26年度に5%改定を実施し料金収入の増加を図り、一般会計の負担を減らしていくよう努める。

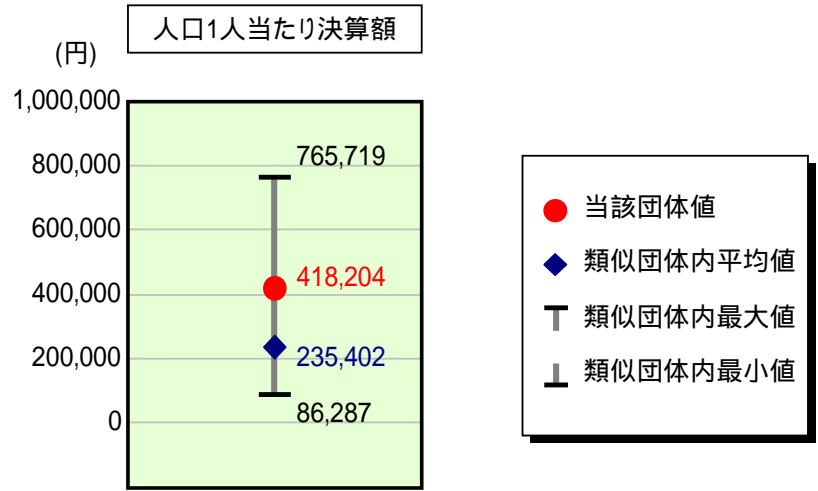
【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、平成21年度において686,947円と類似団体平均を大幅に上回っているが、これは離島村で人口規模の少ない小規模自治体である本村が、継続事業で実施している村道阿波連線道路改良事業、団体営ため池等整備事業を実施したことや、新規事業として老朽化に伴う危険度が高い施設であるへき地教員宿舍整備事業や新庁舎建設事業に多額の建設費を要したためである。今後も厳しい財政状況が続くことが予想されるため、緊急に必要な場合の事業や継続事業を除く事業については、抑制・凍結することにより、普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 渡嘉敷村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



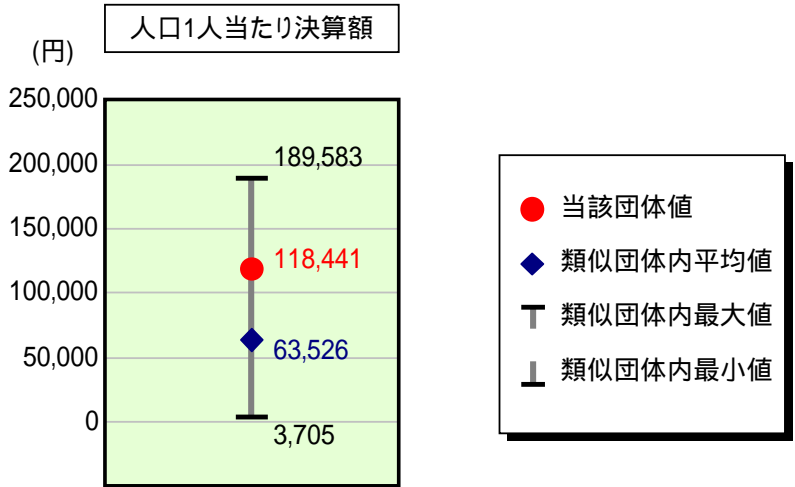
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	272,431	401,816	199,441	101.5
賃金 (物件費)	18,650	27,507	18,254	50.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,830	4,174	21,203	80.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	23,438	34,569	8,755	294.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,691	9,869	5,387	83.2
退職金	40,498	59,732	20,401	192.8
合計	283,542	418,204	235,402	77.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	47.20	23.10	24.10
ラスパイレス指数	89.7	91.5	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

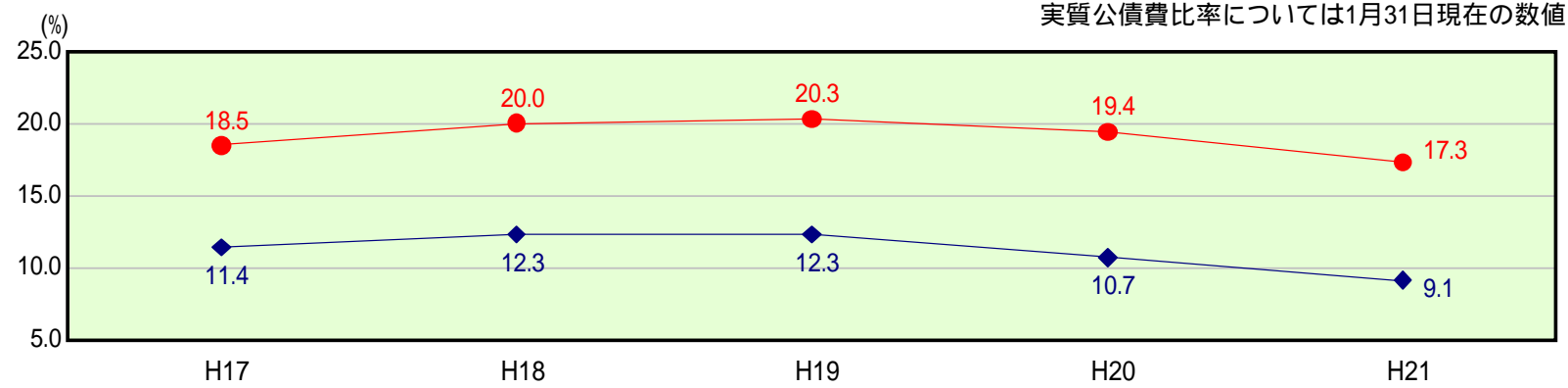


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	222,681	328,438	170,173	93.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	50,095	73,886	28,143	162.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66	97	10,791	99.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	94	139	74	87.8
特定財源の額	14,394	21,230	8,501	149.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	178,239	262,889	139,761	88.1
合計	80,303	118,441	63,526	86.4

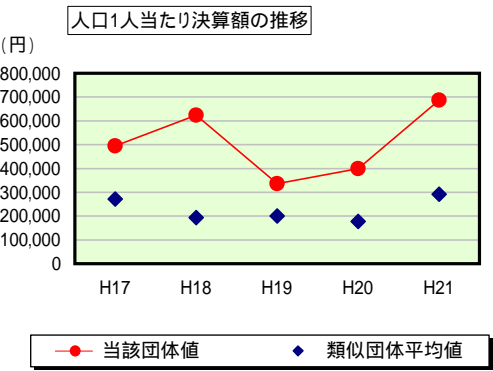
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 渡嘉敷村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	367,014	494,628	45.2	271,267	25.3	19.9
うち単独分	134,167	180,818	7.2	121,313	27.3	20.1
H18	444,058	623,677	26.1	193,373	28.7	54.8
うち単独分	233,892	328,500	81.7	111,830	7.8	89.5
H19	246,203	335,884	46.1	199,737	3.3	49.4
うち単独分	79,291	108,173	67.1	128,289	14.7	81.8
H20	286,271	399,820	19.0	177,060	11.4	30.4
うち単独分	82,670	115,461	6.7	100,790	21.4	28.1
H21	465,750	686,947	71.8	291,917	64.9	6.9
うち単独分	236,134	348,280	201.6	163,714	62.4	139.2
過去5年間平均	361,859	508,191	5.1	226,671	0.6	4.5
うち単独分	153,231	216,246	43.1	125,187	4.1	39.0